

# 「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」の概要

環境政策課 G20 関係閣僚会合担当

SDGs や環境・エネルギーなど本県が先進的に取り組んできたことを踏まえつつ、気候変動やプラスチック廃棄物等の課題で、世界中の自治体へ協働を呼びかけるため、長野県とイクレイ日本が連名で環境課題に関する宣言を取りまとめました。

この宣言に対する国内外の地方政府等の賛同を広く募り、G20 関係閣僚会合をはじめとした国際会議で発信します。

## 1 コンセプト

### 「地域循環共生圏<sup>※</sup>の国際展開による持続可能な社会づくり」

※都市と地方等の地域の協働による、自立・分散・循環型社会の構築

## 2 要約

### 《現状認識》

#### ○気候変動問題

気候変動緩和策の緊急実施、地域の優れた気候変動適応策の普及、生態系・生物多様性の保全に取り組む必要がある。

#### ○プラスチック廃棄物問題

資源とエネルギーの消費効率を高めることで、消費量を抑制する必要がある。

#### ○SDGs の推進

各地域が、SDGs をより強力に推進する必要がある。

#### ○〈目指す姿〉地域循環共生圏の実現

自立・分散・循環型社会を構築し、近隣地域や都市と農村が共生・交流する「地域循環共生圏」実現に向け、各地域が中心的役割を果たす必要がある。

### 《地方政府が協働する事項（全6項目）》

○官民の枠を越え、気候変動対策と地域循環共生圏を追求する。

○経済成長と環境改善の両立により、住民の生活の質の向上を目指す。

○国の気候変動政策を支援することで地方レベルの政策策定力を向上させる。 等

### 《G20 各国に呼びかける事項（地方政府への支援等）（全9項目）》

○健全な環境、低炭素、循環型かつ強靱な社会実現のための財政・技術支援

○地域循環共生圏実現のための人材開発支援

○地域の政策の進化のため、国の気候変動政策への地方政府の関与等

○地域主導の持続可能エネルギーシステムへの転換

○消費行動からの温室効果ガス削減と再生可能資源循環の促進 等